

## こども誰でも通園制度の実施について

### 1 量の見込み（第2期こども・若者未来計画記載内容に基づく）

こども誰でも通園制度の利用児童数

令和8年4月見込み

	就学前 児童数 (人)	対象児童数 A (人)	利用率 B (%)	利用者数 (ニーズ) A × B (人)
0歳児	817	332	76	252
1歳児	874	405	59.5	241
2歳児	987	457	50.3	230
計	2,678	1,194		723

< 参考 >

	保育利用 希望率 (%)
0歳児	18.8
1・2歳児	53.7

※利用率及び利用者数（ニーズ）は、R5年11月実施 こども若者未来計画策定に向けたアンケートで、「専業主婦（夫）など誰でも利用できる保育サービスがほしい」と回答した人数を基に計算

### 2 定員確保の考え方

- ・就学前教育保育施設で定員を確保する。
- ・就学前教育保育の拠点施設での実施を必須とする。⇒ 市立認定こども園 4施設で実施

### 3 民間就学前教育保育施設 事業者アンケート結果

実施時期：令和7年4月

対象施設：市内の民間就学前教育保育施設

（保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所、企業主導型保育施設、認可外保育施設）

#### (1) こども誰でも通園制度の実施意向

- ① 令和8年4月実施に向けて検討 : 2施設
- ② 時期は未定だが実施に向けて検討 : 5施設
- ③ 現時点では実施予定なし など : 24施設

#### (2) 主な意見

- ・担当する保育士の安定的な確保が一番の課題
- ・実施する保育部屋を確保することが難しい
- ・職員への負担や事務的な負担が増え、園運営がこれまで以上に煩雑になる事が懸念される。
- ・こどもに対して何かあった時（怪我、こども同士のトラブル、アレルギー等）の対応の負担が大きい。
- ・地域のこどもたちの成長促進・社会性育成、保護者の方々の負担軽減などに対して協力できるため、積極的に検討したい。

など